



お取引様各位

2023年5月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェン特から入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 243

マレーシア

AA) トピックス（「マレーシア人のマインド」）：

日本、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）参加国のうち6カ国の計8カ国を対象にライフスタイルや行動を把握することを目的とした調査「グローバル定点」の結果によると、マレーシアでは「お金を信じる」との回答が53.2%となり、8カ国中最上位となった。

また、「家庭生活よりも仕事を第一に考える方だ」との回答は14.8%にとどまり、8カ国中7位となった。懸命に働くことを通じて生活水準を高めるため、家庭より仕事を優先する人が他国より少ないことが明らかになった。さらに「夫婦で家事や子育て、仕事などの役割を平等に分担している（既婚者のみ回答）」との回答は44.9%で5位だった。

信念や価値観に関する質問では、25.7%が「学歴を信じる」と答え5位。また、38.1%が「来世を信じる」、48.1%が「愛を信じる」と答え、順位はそれぞれ2位となり、宗教的なバックグラウンドなどが回答率に影響を与えていることが浮き彫りとなった。

その他の質問では、「海外旅行にひとりで行くことに抵抗はない」との回答は28.8%でシンガポールに次いで2位。また「地球環境の保護につながる行動をしていない方だ」との回答は18.8%で3番目に高かった。

因みに他の7カ国の最上位となった項目は：

日本・・・「地球環境の保護につながる行動をしていない方だ」67.0%

中国・・・「家庭生活よりも仕事を第一に考える方だ」31.6%

タイ・・・「夫婦で役割を平等に分担している（既婚者のみ回答）」67.6%

ベトナム・・・「学歴を信じる」53.1%

インドネシア・・・「来世を信じる」64.6%

フィリピン・・・「愛を信じる」78.4%

シンガポール・・・「海外旅行にひとりで行くことに抵抗はない」31.9%

日本の最上位項目は意外であるが、それは「地球環境の保護につながる行動」の基準が他国より高いレベ

ルにあるからかもしれない。その他の国は、何となく回答通りのイメージを抱いた。なかなか興味深いアンケート調査だった。

BB) 木材状況 :

2023 年 4 月のマレーシアから合板輸入量の速報値が発表された。さすがにここまで減るのかという 28,832m³ という輸入量。注文が入らなければ、当然ともいえる結果ではあるが、過去、類をみない低水準である。4 月度のサラワク州からの合板輸出数量も 20,000m³ 台とのことで、5 月も同水準か下回る予想である。ウッドショックの反動がここまで来るのかと思うほど信じられないことであるが、「山高ければ、谷深し」と業界でよくきいた言葉が身に染みる。工場に聞けば、日本向けは少ないが、インド向け、韓国向けが増えているとの話もあるが、日本向けの減少分は到底カバーできていない。時が来るのを待つのみという状況か。

インドネシア

現地では 4 月末にレバラン大型休暇が明け、日本では 5 月 8 日にゴールデンウィークも明け、工場によりやく受注が入ると思いきや、低迷したままである。日本国内の流通在庫は減りつつあるが、5 月中旬から緩やかな円安でコストが上がってきており、本格発注に二の足を踏んでいる様である。しかし、まとまった受注こそ少ないが、すぐ船積みできる現地ストックには引き合いは強い。細かい受注にも現地側は対応が可能とはなっているが、欲しい Item は皆が欲しい、ということは理解しつつ、契約のスピードは求められる。

一方で、通常の生産品についても、工場も注文が欲しいのか、細かい発注には現状では対応はして貰えている。

さて、コンテナ配船によるコンパクトなデリバリーが出来るようになり、入荷 Lot の販売の回転は良くなる一方で、反面、十分な在庫があるとはいえず、急に必要となったものには対応が十分に出来ているか？はまた別の問題となろう。コンテナ船は、概して海上輸送日数が長い。現地からの急なデリバリーは不得意であるというデメリット部分があることは考慮しておきたい。

何度も言うが、ウッドショックのみならず、各種ショックが起こったのは、流通在庫が機能していなかったからであり、現状の様な十分な在庫がない環境にあっては、直ぐにショック化する可能性がある点は否定出来ないところである。

話は変わるが、先日の広島 G7 サミットにインドネシアのジョコ大統領も招待された。理由は、先日開催された今年の ASEAN (東南アジア諸国連合) 首脳会議の議長国がインドネシアだったからだろう。今年の議長国はたまたまインドネシアただだけで、他の理由はない？

実はジョコ大統領は、歴代大統領と比べものにならないほど、外交上手というか外交に力を入れている。特に昨年はインドネシアで G20 が開催されたこともあり、何度も欧州を訪問したり、G20 会議の前の 2022

年7月にはウクライナ、ロシアを訪問し G20 国際会議を円滑に運営することを目指し、対立と分断を避け平和を強調することを企図したが、結果的には各国それぞれの主張を盛り込み、合意形成を優先するに終わった。

多くのインドネシア国民は、自国が ASEAN のリーダーであるという自負を持っている。国の規模だけでいえば、人口は約 2.7 億人（人口は ASEAN 全体の 40% を占める）、国土面積は日本の約 5 倍の 190 万 Km³（面積は ASEAN 全体の 42% を占める）ので、盟主というか中心的存在であることは間違いない。ただ残念ながら一人当たりの GDP では、マレーシアの約 3 分の 1 で、出稼ぎ労働者の多くは隣国マレーシアで収入を得ている。マレーシアの合板工場にはインドネシア人労働者の為の寮が完備されているケースが多い。マレーシア合板とインドネシア合板のシェア争いは、労働者にとっては何のプラスにならず、こちらも複雑な気持ちになる。

中国

販売不振が長く続き、各工場で国内向けの生産に上手く切り替える事が出来なかった工場は、休業から廃業へとシフトし始めた。過去に主要調達先として幾度となく足を運んだ工場においてさえも、現状では生産停止に追いやられており、経営者の嘆く顔が目に見え、何も出来ない自分の力の無さに悔やまれる瞬間もあるが、割り切っていくしかない。

また、JAS 認定を持つ工場においても、これまでは生産しやすいアイテムだけに特化していたところも、昨今では、付加価値製品を生産する事により、何とか工場を廻していく事に専念しているようである。こんな時期だからこそ、中国においては、新たな商品にチャレンジして行きたい気持ちがあるのだが、もう少し辛抱する時間が必要となりそうである。

LVL 生産の工場は、過去の経緯上、確実に原価以下になる見積もりを提示する動きが出始めた。中国で初めて LVL を取り扱った時期のレベルにまで価格を下げてきた工場に対し、そこまで下げたとしても、なかなか顧客は食らいついて来ないという旨を通知したのだが、全く成約が無い状況が続き、手持ちの単板を全て資金化したいのだという嘆きの返答がきた。この工場が廃業に至るまで、そう遠くは無さそうである。

中国を訪問しなくなって間もなく 3 年半になる。当社として、中国材の扱いが減ってきた事も原因の一つなのだが、やはり 3 年にも及ぶ新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限の影響は大きかった。この間、情報の入手は、多くの一般的なメディアを通じて取得するか、あるいは当社の現地スタッフを通じての情報提供でしか手段は無かった。しかし、我々として多くの人に正しい情報を伝える側の立場に置いては、出来る限りの確かな情報を捉えていかななくてはならない為に、多角的な情報の集積だけは行ってきてもりではある。しかし、本人が肌で感じる直接経験によって得た情報は、根本的に鮮度と質感が違う。時に私見が入ってしまう事も多々あるのだが、聞く側としても生の情報の方が、結局のところは面白く興味深いものである。

久しぶりに麻辣湯（マラータン：具材をセルフで専用ザルに入れて注文する）を食したいとか、よく宿泊していたホテルにいた気の利くボーイさんは元気だろうかとか、ぐるぐると懐かしい記憶が頭をよぎる。

ここから以降は、過去中国で体験した与太話となります。

工場に向かう道中、小用を足す為に車を降り、道端ではなく人目のつかない草むらへと歩み、用を足している時に、目の前に水牛が現れてびっくり飛び跳ね、前面びしょ濡れで戻ってきた青年。トイレの個室待ちでテンパって待っている最中、いよいよ自分の順番が来たと思って、入室しようとした時にインターセプトしてくるおじさん。カーッペッ！と気持ちの良い音を立てて唾を吐くおじさん達は、まだ健在なのだろうか。それにしても、あのタン唾の飛距離と速度が凄まじかった事はよく記憶している。低俗な話を思い出したらキリがないが、こんな人間らしい生活の一端が、私の記憶には、深く刷り込まれるようである。工場で働くお母さんたちの糊だらけの手袋。休憩でもない時間に、平気で工場内で煙草を吸う光景。朝方、ポプラの林で歌っていた少女を見た時は本当に「幻想的」だった。昼食時、各人に配られた皿の上に羊の頭が出て来て、脳みそをほじくって食べた時は、もはや理性を失っていた。

そんなこんなと、ここでは記述できない多くの珍事をたくさん経験させてもらった。酒もたくさん飲まれた。丸テーブルの各所から投げつけられた煙草もたくさん吸わされた。数々の行動に対して、無理をし過ぎた事もあった事は確かなのだが、通常では経験出来ない事を、仕事を通じて経験させて頂く中で、多くの人生観におけるエッセンスが、間違いなく自分を形成する DNA に組み込まれて行った事は確かといえる。

この3年半の間、流れて来る情報だけを信じれば、中国という国家の枠組みでしか、その国を知る事が出来ないのは、非常に残念だと感じている。

上述した通り、中国という国は、国家そのものだけではなく、対人間として付き合いければ、文化や教育による民族的な違いは当然あれど、同じ人間である事は確かであり、何ら悪い印象は抱かない。メディアから得られる情報だけだと、中国とは・・・という一辺倒で語られてしまう事もあるだろう。今、隣国間や内政問題で睨み合ったり、現に戦っている国々においても、個々の対人レベルで付き合いしていく事が出来れば、何らおかしい事態には陥らないはずだとは単純に思うのだが。

かく言う私も、行った事も無い国に対して、嫌悪感を抱いてしまう国があるのは事実なのだが、少なからず、隣国同志というものは、過去のしがらみは一旦片隅に置いておいて、将来を見据えて前向きに、良好な関係を持ち続けて行くべきであると思っている。

ベトナム

先月から状況は変わらず、現地価格は下がった状態を維持し、横ばいで推移している。工場ごとに契約数量の大小はあるが、各工場では生産停止を巧みに挟みながら、何とか操業を続けている工場が大半である。今後の見通しだが、ベトナム側においては、各工場への注文数量がやや良化して行く傾向にあるようだ。日本を含めた各国における需要の停滞感がようやく終息に向かいつつあり、今後は緩やかながらも上昇していく機運が感じられる。よって、これまでのように需要減に伴った価格下落は無いとみている。

一方、日本サイドにおいては、各社が抱える在庫状況により、長きに渡り購入を絞ってきた業者が大半という流れがこれまでの一般的な見方ではあったのだが、時間の経過とともに、在庫数量は一定水準まで落ち着いてきたところが多くなってきた。今後は、少なからず必要分の買い付けから、やや復帰してくるだろうと判断し、当社の調達先である主力工場においては、材料の買い付けだけは進めておくように準備を促している。

ベトナムで最大級（あるいは最大）の財閥と言えど何とんでもビンググループである。ビンググループは、ハノイに拠点を置く、とてつもないビッグカンパニーであり、ベトナム人の衣食住における生活の全てを担っている民間企業でありながらも国家的な企業体とみなされている。

最近、自動車の単独生産にも踏み切った事はニュースでも報じられていた。日に日にビンググループのトレードマークを付けた車を街でよく見かけるようになった事から、だいぶ普及が進んでいるものと見受けられる。ビンググループは、不動産やビル、娯楽施設等々、生活産業の至るところで企業展開を図り、ハノイにおいては、いずれも郊外型ではあるが、4カ所の大きなシティ構想と2カ所の中規模シティ構想を掲げている。それらの拠点は現在も着実に着工が進められており、その規模の大きさから、完成するのは一体いつの事やらといった感じを持つ。この計6カ所のシティをビンググループの大都市拠点として軸とし、その周囲に小規模シティ構想に基づいた町づくりが行われている。その小規模シティ構想は、既に計画段階に入っているという。

このビンググループが新たに創出する都市と都市の間には、それらを繋ぐためのインフラ整備も行われており、その整備網が完成されれば、ハノイ郊外に現存する小さな露店や商店は、瞬く間に姿を消す事になるだろう。それは何とも悲しいように映るが、実際我々だって、魚を買いに魚屋に行き、野菜を買う為に八百屋に行く事は少なく、大型マーケットや商業施設で完結させる事が当たり前となっているので、おそらくその流れになるだろう。ベトナムの場合は特に暑さの厳しい国である為、大型商業施設という涼しい環境で全ての買い物を完結させることができれば、そんな楽な事はないと感じる若者は多いだろう。

数カ月前に、ビンググループの都市間を繋ぐ道路が新たに完成した為、前回の出張時に早速利用してみる事にした。これまで、約30分も要した移動時間は、ものの10分で辿りつくほど短縮された。やはり便利である。道路も新しいゆえに、スムーズであり、道路幅も広く、高架道路の為、景色も悪くない。その帰り道はいつもの道を通して貰う事にしたのだが、やはりこの道の方が個人的には好みである。鳴り響くバイクのクラクションや、狭い道をギリギリですれ違う車やトラック、露店の外で上半身裸のおっさんが茶をすすむシーンも自然に溶け込んでいる。線路をまたぐ時の上下の激しい揺れ。間もなく稲刈りのシーズンである光景を見ながら、フォーの人気店に人が集まる光景。真昼間から酒飲んでくつろぐおじさん達。その横で子供たちが遊んでいる。目に飛び込んでくる様々な景色は、私達にベトナム文化を確実に焼き付けてくれる。10分足らずの綺麗に舗装された高架道路を走るだけでは、決して味わう事のできない世界が、「下界」には展開されているのだ。いずれは見ることができなくなるかもしれないこの光景を、しっかり頭に記憶として刻んでおきたい。

※ 余録 ※

ベトナムと日本の交流イベントが毎年日本の各地で展開されております。近いところでは、東京の代々木公園で6月3日、4日にベトナムフェスティバルが開催されますので、ご興味ございましたら、このよ

うなイベントに参加してみるのも良いかもしれません。本来の味より日本人の味覚に合わせた料理も多いのですが、なかなか面白いイベントです。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「囚人のジレンマ」：

ウクライナ・ゼレンスキー大統領の G7 広島サミットへのサプライズ参加は寝耳に水だった。一方でこのサミット開催時期に合わせ中国は、ソ連邦の構成国だった中央アジア 5 カ国を招き、中国・中央アジアサミット（「裏サミット」）を開催した。これに先立って、規模を縮小した今年のロシアの対独戦勝記念日を祝う式典にはこの 5 カ国も参加していた。米中対立が深まる中、まさに各国がパイを奪い合う状況が続いており、平和と安全保障の枠組みを通じ国益をより多く獲得することを目論み、外交活動を活発化させている。

核兵器の使用、及び拡散を防止しようと広島地を選んだ日本政府の考え方はよく分かるが、G7 メンバーで核保有国である英米仏を含めた先進国の間でいくらこのテーマを議論しようとも、国連安保理の常任理事国の核保有国・中ロが参加しない G7 の場では、絵空事に終わってしまう感をどうしても拭い去ることはできない。G7 に招待されたインドやブラジルといったロシアに経済制裁を行っていない国との対話を通して、ウクライナ侵攻におけるロシアの核兵器使用を抑止することへの効果はあると思うが……。いずれにしてもサミット参加国は、それぞれお国の内部事情を抱えている。私たちは、今回のサミットをセレモニー的なデモンストレーションだったとあえてシニカルにみつめた上で、もっと深く多角的な視点から物事をとらえていくべきだと考える次第である。

「囚人のジレンマ」という用語がある。これはゲーム理論におけるひとつの思考実験である。簡単に説明する。二人の囚人（共犯者）が別々の部屋で取り調べを受けている。二人は意思疎通ができない。取調官は自白を促すため、それぞれに選択肢を提示する。両方とも自白すれば 5 年の刑、両方とも自白しなければ罪は軽くなり 2 年の刑、どちらか一方のみが自白すれば、自白した方は釈放されるが、自白しない方は 10 年の刑。囚人は共犯者がどのような行動を選択するのか知ることはできない。つまり囚人は不確実性の中にいる。この場合、共犯者がどのような行動をとろうと、各々にとって最も合理的な選択は自白することである。上述したことから判断するとそれは明白。

これを今の国際政治に当てはめてみる。競合（敵対）する国が国際法に基づいて行動するという前提に立つのだが、例えば、一方が協定を守り、一方がそれに違背し軍備増強を行えば、いずれ軍備を増強した方ももう一方が従属することになる。ともに協定を守るならば平和は保たれる。ともに軍備を増強すれば破壊的な戦争が起こる。協定を守ることが最も望ましいオプションであることはいうまでもないが、相手が確実に信頼できるとの保証がない限り、囚人のジレンマにみるように、協定に違背して密かに軍備増強する方が最も合理的ともいえる。ここでの合理性とは、自分の利益を確保し増やすという選択のことだ。まさに昨今の国際政治は全般的に相互不信の環境に置かれており、「合理的」な行為者によって、破壊的な戦争が不可避であるという絶望的な状況にさらされている。

ソ連邦崩壊後、ウクライナで政変が起こり、さらにロシアによるクリミア併合を経た後、停戦合意（ミンスク合意）を締結したことはこれまでも再三述べてきた。完全な停戦に至ったとはいえないが、双方が協定を厳格に遵守していれば、時間を要したとしても政治的な妥協に到達することは可能だった。しかしながら、ウクライナは西側諸国から強い支持と支援を取り付け、軍事力を増強し NATO に加盟することを目標に掲げた。この NATO の集団保障の傘に入って実力で奪われた領土を取り戻すことを企図した。ロシアサイドからみるとどうだろうか。双方で相互不信の連鎖が起きたことで、先述した安全保障のジレンマ（囚人のジレンマ）に従って、ロシアは最も「合理的」な選択肢に不可避免的に落ち着いたということだろう。つまりこの二国は最悪の状況に引っ張られたといえる。仮に米国が停戦合意の遵守に誘導するような行動、すなわちロシアに新たな安全保障協定交渉の道をたどるよう導いていけば、話は全く違っていただろう。

米国はロシアを法治国家とみなさず、専制国家とのレッテルを貼った上で、自らの論理に基づいて、「あえて」責任放棄したともいえる。その背景には急速に世界の覇権を狙う中国の存在があったのだろう。一方、大陸を同じくし庭先で戦いが繰り広げられている現状を憂慮する欧州諸国は、ロシアとウクライナとの戦いを収めようとしている。そこには温度差が存在する。

国際法を破ったロシアは非難されて然るべきだが、果たして米国はどうだったか。立派な理想論を唱える米国に対し、何を今さらとロシアは思っている。米国も国際法破りの常習者だからである。何らかの米国の意図に巻き込まれてしまったと考えているはずだ。そして、中国が今回の「裏サミット」でかつてのソ連邦構成国である中央アジア諸国を取り込もうとしていることにも、ロシアは歯噛みしていることは容易に想像できる。ウクライナもジョージアもロシアの影響下から「脱出」していったように、中国はロシアの影響力が低下している隙を狙った。しかし現状ではロシアは、その悔しい思いを覆す術を中国に対しては持ち合わせてはいない。ますます米中対立の渦に巻き込まれ、国際的な地位の低下を招くばかりである。してやられたと思っていることだろう。

今回のサミットを機に、日本に NATO の連絡事務所を開設しようとする機運が一気に高まっているときいた。当然、現憲法下においては軍事同盟の要素の強い NATO に加盟することはできないと考えているが、加盟せずとも軍事面における一定の抑止効果はあるとの意図があるのだろう。ウクライナのように……。この日本の動きは、ロシアや中国を刺激することになり、完全に敵対する存在になるとみなされても不思議ではない。西側諸国の結束を確認することで、グローバルサウスとの関係をより一層深める目的をこのサミットの成果として挙げるができるだろうが、世の中にはいくつものジレンマがある。先述した「合理的」な行動が溢れている。G7 のグローバルノースだけで複雑化した諸問題を解決することは以前から困難であるといわれ、より広範な G20 のような枠組みの中で議論を深めることが大切だといわれてきた。だが、そこには主義主張の異なるロシアや中国が存在している。「やっぱり G7 が指導力を発揮し、率先垂範して国際社会をリードしなければ立ち行かないよね」という先進国の驕りがあるのだろうか。

恒久平和の実現に向けさまざまな意見を集約し確認すべく開催された広島で、ウクライナに対し一層軍事支援を継続していくという提言には違和感があった。核廃絶においても、ロシアの核使用はダメといいつつ、核の抑止力に頼らざるを得ないというような議論にも……。

2) 「リュビモフの矜持」:

ソ連時代に名を馳せたスビャトスラフ・リヒテルというピアニストがいた。ドイツ人を父にウクライナで生まれた彼は、その卓越した演奏技術から 20 世紀最高のピアニストと称された。

そのリヒテル亡き後に「最後の巨匠」といわれているのが、ロシアのピアニストでありチェンバリストのアレクセイ・リュビモフ。彼は冷戦時代のソ連で現代音楽の初演を幾度となく行った。同時代の西側の音楽に関わったり、アルヴォ・ペルト（エストニア）やシルヴェストロフ（ウクライナの作曲家。1970 年代半ばにその作風からソ連作曲家同盟から除名されると、ソ連との結び付きをやめて西側へ作品を売り込み始める。ソ連非公開で演奏されることを意図した作品も多い）といったソ連の同世代の前衛的な現代音楽の作曲家による作品を紹介したことで、当局から厳重な非難を招き、数年の間、国外に出ることを妨害された経験を持つ。さらにロシアのウクライナ侵攻に際して真っ先にウクライナ支援を表明するなど、今も昔も当局から「危険人物」とマークされている反骨の人である。

この異才のピアニストは 2016 年に来日していた。その折、広島を訪れるオバマ米大統領が謝罪をしないと知り「それは理不尽だ」と憤り、被爆者や遺族に追悼を捧げたいと、急遽、広島で「祈り」のコンサートを行ったことを思い出す。2022 年のロシアのウクライナ侵攻においても、彼の頭に真っ先に浮かんだのは、「ウクライナを広島、長崎に次ぐ被爆地にはならない」という想いだったという。リュビモフは、視力の衰えなどを理由に 2020 年、引退コンサートを行い一線から退いたが、ウクライナ侵攻を機に再び音楽を通して反戦への祈りを世界に届けようと決意し、先月、広島で公演を行った。

「シルヴェストロフの音楽はただ美しいだけではない。現実に行っていることを包み込むような音楽だ」とリュビモフは語っている。かねてよりシルヴェストロフから多くの曲を献呈され、演奏してきた彼には、シルヴェストロフの「祈り」の音楽を世界に広めたのは自分だとの矜持がある。今回の侵攻により、一時はロシア人が自作を演奏することに複雑な思いを抱いていたシルヴェストロフとも対話を重ねたという。身の危険を恐れずウクライナを支援する同志としての想いをひとつにした。音楽の力で反旗を掲げるために自らの引退を翻し、今なお音楽界の最先端にいる異才が決然たる覚悟で奏でた平和への祈り。今後も長く心に残るコンサートになっただろう。

最後にリュビモフの反骨精神の逸話をご紹介してこの項を閉じる。ロシアのウクライナ侵攻の最中の昨年 4 月、彼がシルヴェストロフの作品を含むコンサートを開催したときのこと、ロシア警察は「爆破予告が出ている」という口実でコンサートを強制的に中止させたが、警察官に取り囲まれる中でも演奏中だったシューベルトの即興曲を最後まで弾き続けたという。気骨ある肝の据わった音楽家だ。



2023年4月14日(金) 18:45開演 (18:15開場)
 赤松文化ホール ウッドワンとCS58 小ホール
 (赤松市赤松 2-1-10) 電話: 087-222-1111 (受付時間: 10:00~17:00)
 自由席 5,000円 / プレミアムチケット 7,000円 (税別) / 会員 5,000円 (税別)
 会員 5,000円 (赤松市市民会館・赤松市立総合文化センター・MCS各会館) / 会員学生 1,500円 (税別)
 全席指定 10,000円 (税別) / プレミアムチケット 12,000円 (税別) / 会員 10,000円 (税別) / 会員学生 3,000円 (税別)
 主催: 赤松市文化振興会 (087-222-1111) / 協賛: 赤松市立総合文化センター / 協賛: 赤松市立総合文化センター
 問い合わせ: 087-222-1111 (受付時間: 10:00~17:00) / 問い合わせ: 087-222-1111 (受付時間: 10:00~17:00)
 公演: 10:00開演 (10:15開演) / 18:45開演 (19:00開演) / 21:00開演 (21:15開演)
 公演: 10:00開演 (10:15開演) / 18:45開演 (19:00開演) / 21:00開演 (21:15開演)
 公演: 10:00開演 (10:15開演) / 18:45開演 (19:00開演) / 21:00開演 (21:15開演)

リュビモフ/広島公演のチラシ

BB) 産地現状 :

4月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 51,300m³ と前月比で 4,000m³ 減少した(直近の在庫量は約 48,000m³)。

産地からの製材品のオフア価格は前月から少し下がった模様。これ以上はというと、エネルギー価格や鉄道運賃などの物流費の上昇により生産コストが上がっているため、下げ止まりの様相だ。一方、ロシア材の最大の消費国・中国については、需要が回復しているとはいえないため、少量ながらも定期的に引き合いのある日本向けに供給したいとの思いがロシア側にはあるようだ。例年ならこの時期は冬伐り材製品の入荷量が増加する。ただ、今年は日本からの注文が減少しているため、現地生産工場も減産。さらに原木伐採量も減っている。従い、今後の入荷量は減少することは間違いなく、秋口には品不足に陥っても不思議ではない。

とはいえ、国内市場における需要環境は鈍い。プレカット会社の受注は芳しくなく、木建ルートの間屋や販売店でも販売が停滞している。港頭在庫は前述したように減少傾向にあるが、在庫一掃という状況にはなく、様子を見ながら買いを進めていくというスタイルはここ数カ月、変わらない。需要の回復を実感することができるまで、まだまだ膠着状況が続きそうだ。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

4月積み対日向け NZ 産ラジアタ松丸太の輸出価格は、前回積みとほぼ横ばいの \$150~160 ほどの水準とさく。この時期の交渉では、中国向け丸太価格が弱含んでいることで、多少のネゴ代があるのではとの期待もあったようだが、据え置きとなった。

中国向け丸太価格は今年に入り上昇し続け、旧正月明けの市場が正常化した時期には今年のピークをつけた。だが、その後は市況の伸び悩みもあり、春以降は値下がり傾向にある。中国主要港の港頭在庫は多く

なく（具体的な数字はきこえてこない）減少傾向にあり、港から国内需要地への出荷量は平均水準で推移しているときくため、今後の需要いかんでは価格の反転があるかもしれない。

国内の NZ 丸太製材メーカーには、今高値玉が入荷しているという。その中で梱包需要は低調に推移している。半導体関連向けは対中輸出規制の影響で荷動きが鈍いというが、産業用ロボット向けなど堅調な需要があることから、夏場には梱包需要の復調が期待されている。

BB) トピックス（「財政赤字」）：

ニュージーランド政府は先日、2022/23 年度（23 年 6 月 30 日までの 1 年間）の財政赤字が 69 億 6000 万 NZ ドル（約 6000 億円）になるとの見通しを示した。昨年 12 月時点の予想である 36 億 3000 万 NZ ドルから赤字幅を上方修正した。アーダーン前首相はコロナ感染症問題等で経済が落ち込んだことで、それも遠因となって退陣した。そのため、新たに首相に就任したヒプキンス氏は「経済重視」に舵を切ったのだが、まずは財政赤字に直面することになってしまった。

政府によると財政収支が黒字に戻るのには 25/26 年度以降となる見通し。従来の予測より 1 年、あとにずれた。税収の減少や物価上昇、景気減速が背景にある。政府は歳出を最低限に抑制することを迫られており、国債の増発を計画している。27 年 6 月までの 4 年間の総発行額を 200 億 NZ ドル増額し 1200 億 NZ ドルとした。あるエコノミストの話によると、新規歳出規模は予想外で、財政見通しも予想以上に拡張的だと指摘している。また別のエコノミストは短期的にインフレ圧力が高まるとの見方を示した。

一方財務省は、現在の 6.7%にも及ぶインフレ率が 24 年半ばには 3.3%まで鈍化すると予想している。財務相は来る 10 月の総選挙を前にした最後の予算案で、年初のサイクロンや洪水などの自然災害を受け、インフラ再建に資金を投じる方針を表明。また、生活費高騰に対処するため、新たな取り組みを進める方針を示した。同相は「生活費の負担軽減や公共サービスの提供、サイクロン被害からの復興、経済回復力の強化を重視している」とした上で、「過去の予算でみられたような高水準の支出は、財政的に持続不可能で続けることはできない」と述べた。ただ、財務省は今年下半期の景気後退入りは予想していないと表明した。サイクロン被害からの復興で経済活動が活発化しているほか、国境の再開で観光客が戻っていることが背景になっている。どこの国でも、コロナ禍後の「インバウンド」に期待している。

尚、格付け機関は、NZ の格付けを「AAA」で維持しているものの、景気後退リスクとサイクロン被害からの復興がコロナ禍後の財政再建を遅らせていると指摘し、拡張的な財政スタンスが輸入物価を押し上げれば対外収支は一段と悪化し、格付けに影響する可能性があることを示唆している。

欧州関係

AA) トピックス：

1) 「生成 AI をどう扱うか」：

ChatGPTなどをめぐる生成AI（人工知能）をどう扱っていくかとの論議が世界中で巻き起こっている。この生成AIとの付き合い方（リスクにどう向き合うかを含め）について、各国によってその対応は異なっている。EUや中国は、事情は異にするものの法的規制に前向きで、日本や米国はガイドラインや自主規制を設けるにとどめるべきとの立ち位置にある。

欧州では一定の規制対象を設けるといふ。それによると、欧州連合（EU）の行政府の欧州委員会でデジタル政策のトップを務める上級副委員長は、EUではAI規制関連法案を審議中で、ChatGPTなど生成AIについても規制の対象に加える考えを示した。まずこのAI規制法案とはどのような内容なのかとの問いに対して、「人権を侵害するリスクの大きさでAIの利用を四つに分類する。公権力によるスコアリングなど最もリスクが高い場合は『原則禁止』とし、次の分類は利用時に事前の審査を義務付けてガードレールを敷く」等々。また「強調したいのは、これは技術そのものではなく、使い方に対する規制だということだ。技術を規制しようとするれば法律はすぐに時代遅れになり、役に立たないからだ。ChatGPTの登場がそれを物語っている。現在想定されない未来のAIにもこの規制法は適用できると考えている」と答えた。

次に、研究開発も規制の対象になるのかとの問いには、「研究開発を規制する考えはない。ただ、開発者にはAIがなぜその答を出したのかを説明できるよう努めてほしい。私たちは最低限、その情報がどこから来たのかを知る必要がある」。

規制はイノベーションを阻害するという懸念の声もあるがという点については、「規制もスピードが大事だ。多くの人は『水が汚染されるようなイノベーションはご免』と思っているはず。大事なものが失われてから規制をかけるのでは遅い」、「安全性への信頼も生成AIの普及に不可欠だ。オランダでは2年前、税務当局が児童手当の不正受給を防ぐ目的で導入したアルゴリズム（問題を解決するための手順や計算方法）が、特定の国籍の人などを高リスクと判定していたことが発覚して批判を浴びた。とくに公的セクターにおいては、安全性への信頼なしに導入はできない」と語る。

今、米国のビッグテック企業が巨大な影響力を持つ中、今後どう対応していくかに対しては、「15年ほど前、欧州には単一のデジタル市場がなく、企業が成長する環境が整ってはいなかった。その間に米国企業が参入し、欧州でのビジネス展開を成功させた」、「しかし、現在は単一の欧州市場ができ、イノベーションやスタートアップ企業の成長を見込めるようになった。半導体への投資もしており、10年後には盛り返して、今よりバランスのとれた構図になっている」と答えている。

このような一定の規制を設けることには賛同する。そして技術そのものではなく、使い方に対する規制としていることは重要である。新技術自体に網をかけて規制することは、20年ほど前に日本で開発されたファイル共有ソフト「Winny」をめぐる出来事を想起すれば有効ではない。この技術自体を葬ったことが、その後の日本におけるIT技術革新の遅れにつながり、この分野における成長を阻害してしまったからだ。最近この事件を題材にした映画が劇場公開されたこともあって、関心を持ったので少し紹介する。



映画「Winny」のポスター

イノヴェイターとして脂ののった時期に Winny 事件で逮捕され、紆余曲折を経て無罪を勝ち取ったものの、あっという間に他界した不世出の天才・金子勇氏がたどった無念の生涯は、「出る杭は打たれる」の典型だった。

私は今、「出る杭は打たれない。そういう国にしたい」と、本気で考えている。2002 年に発表されるや否や爆発的に普及したファイル共有ソフト Winny1 (Winny version1) は、データ転送における優れたアルゴリズムに加え、高い「匿名性」を実現していた。それゆえ、一部のユーザーが違法に入手した映画や音楽などの商用データ、果てはコンピューターウイルスまで Winny にアップロードし、世界中に拡散するという事件が頻発。その結果、Winny1 の開発者である金子氏までが（厳密には Winny2 を開発したかどで）「著作権法違反幫助」の嫌疑をかけられ、2004 年に逮捕、起訴された。技術（ツール）を悪用した人物ではなく、ツールを作ったプログラマーに「悪意があった」とするのは過剰かつ不当な対応だ。そもそも Winny 自体は合法的なファイルも共有できる。今でいえば、YouTube に著作権違反の動画がアップされるたびに、YouTube の経営者が投獄されるようなものだといえる。

いろいろ調べてみると、現在では、動画や音楽などの配信サービスに違法なデータがアップロードされた場合、著作権者が申し立てれば運営側が削除するという対応が一般的だ。ところが当時の Winny は、問題の起きたファイルを削除する機能を搭載していなかった。金子氏は Winny にその機能を付加する方法を考えついていたが、突然京都府警に拘留されてしまったため、結果として開発を継続することができなくなった。世界を変えるほどの新しい技術は、未知へのチャレンジ精神が生み出すものだ。しかし、それが誰にどう使われるか、何がどう課題となるのかは、世に問うてみなければわからない。本質的に、研究とは「守られるべき存在」であり、技術とは改良し続けるべきものだ。しかし、当時の警察にはそういった深慮が欠けていた。

この事件が示すのは、Winny のような「攻めた」プロダクトを作ろうとするイノヴェイターが委縮してしまう結果につながりかねないことだ。Winny は結果的に映画や音楽などの著作物の違法アップロードと違法コピーを招いたのだが、では共有ソフトの開発者を著作権法違反幫助の罪に問えるかとの投げかけにどう応えればいいのか。デジタル技術の進歩に法整備が追い付かないのは日本だけの事情ではないにせよ、才能ある開発者が斬新なソフトウェアやサービスを作った結果、意図せず法に触れる使われ方をされてしまったケースは少なくない。映画でも、金子氏は天才プログラマーだがいわゆる「専門バカ」で、一般常

識が足りない人物として描かれている。もし彼が、2ちゃんねるという場所を介してファイル共有ソフトを公開した場合に著作権侵害に使われる可能性を予見できていれば、長年に及ぶ訴訟に人生の貴重な時間を浪費することなくデジタル革新に貢献できていただろう。

この映画ではサイドストーリーも描かれている。愛媛県警の裏金問題を内部告発した元巡査部長の話だ。本筋の Winny 問題との関係性にやや弱いところはあるが、権力者の表に出せない闇の部分新たな技術によって表出させてしまうことを良しとしないために、技術、及びその開発者の身を確保することによって、問題自体にフタをしてしまおうとした。このつまらない身内の保身のために日本の IT 技術の革新は停滞してしまった。

さらに映画では金子氏が純粋な研究・技術者だったということにふれている。そして事件は作られていくという衝撃を感じる。これも一種の「冤罪」である。イノベーションを起こそうという掛け声とは裏腹に、革新的な技術やアイデアが生まれると、「出る杭は打たれる」でつぶされがちな日本社会に対する警告的な意味合いをこの映画は示している。著名なアルピニストはなぜ山に登るのかとの問いに、「そこに山があるからだ」と答えた。金子氏は「そこに未来があるから技術者としては、それを目指して技術開発に勤しんだ」と答えるだろう。

この事件の反省もあって、日本政府の生成 AI への対応は幾分緩やかになっていると私は思っている。特に新しいものには光と闇があるものだ。技術的なことは分からないが、さまざまな事象を想定しながら、最低限の規制にとどめておく程度が妥当だと思う。

といいながら、アナログ人間は生成 AI という新技術についていけず馴染めない部分も持っているのだが……。血の通った、苦労して……。もうこれ以上述べるのはやめる。

2) 「国境炭素税」:

欧州連合 (EU) の加盟国は先月、環境対策が緩い国からの輸入品に事実上の税を課す「炭素国境調整措置 (国境炭素税)」の導入を承認した。2026 年の本格導入に向け、今年 10 月から移行期間が始まり、EU に輸出する企業は製品の二酸化炭素 (CO₂) 排出量を報告する義務を負う。

この国境炭素税は、CO₂排出に課金して削減を促すいわゆる「カーボンプライシング」と呼ばれる手法のひとつ。当面对象となるのは、製造過程で排出量の多い鉄鋼やアルミニウム、セメント、電力、肥料、水素などで、品目は今後さらに拡大する方針だ。EU と同レベルの規制がある国や地域からの輸入には適用しない。対象となる企業にとっては、税を価格に転嫁できなければ負担増になる可能性がある。日本から EU への対象製品の輸出は思いのほか規模が小さく、日本企業への影響は限定的とみられるが、品目が拡大すれば将来的に対応を迫られる可能性はある。国境炭素税の導入をめぐるのは、EU の行政執行機関である欧州委員会が 21 年 7 月に、世界に先駆けた取り組みとして導入方針を発表、昨年 12 月に加盟国と欧州議会が基本合意していた。

EV 車の普及をはじめ、世界各国で環境に配慮する取り組みがカーボンニュートラルの実現に向け活発化し

ている。環境先進地域といえる欧州では、さまざまなルール作りとその変更など、試行錯誤を繰り返しつつ前進している。私自身は細部において異論はあるが、大枠においては致し方ないと考えている。今回の国境炭素税導入の承認も、これら大きな潮流に属す。日本でも各企業間の取引において同様の試みがなされている。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD =Task Force on Climate-related Financial Disclosure）は、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、各国の中央銀行などの組織で構成される金融安定理事会（FSB）によって、気候関連の情報開示、及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立され、既に 2017 年にはその提言を公表した。この提言への支持を表明する企業や金融機関は世界中で増加しており、日本でもこれに沿った企業活動が既に必須とされるようになっている。ESG 投資も含め、環境対策を疎かにする企業は、業績にも影響が出ることになりかねない。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の4月末の在庫数量は40,100m³程度と先月末に比べ7,500m³ほど減った（直近の在庫量は約39,000m³）。入荷は確実に減少し、出荷は以前に比べると増えている。因みに製品の4月の日本全国への入荷量は約10.5万m³。2023年1月は約13.4万m³、2023年2月約12.2万m³、3月約12.0万m³だった。商品別データでは、集成材やラミナ、及び羽柄材など全般に渡り、入荷量は前年同期比（1～4月）で半減している。

構造用集成材の荷動きは先月と変わらず、5月の連休明けも鈍い状態が続いている。今後の回復も不透明感が色濃く、国内市況の地合いはまだ緩い。産地との第2四半期契約分では、価格が下げ止まったことで、国内でも底値感が漂っている。入荷量は、昨年11月以降、月間4万m³台で推移しており、2010年5月以来、約13年ぶりの低水準。在庫過多を理由に抑えられてきた国内集成材メーカーからの仕入れも徐々に回復基調にあるときく。

羽柄製品であるWW間柱の5/6月積み交渉が大方終了した。先月にも述べたように、大手社のオフア数量ははっきりせず、日本側で購入可能な数量は提供していくというスタイルとなった。産地価格は既に底値であることから概ね据え置きで、対ユーロ円安の影響により円価では前回よりも上げとなった。ここ数カ月間の成約量の減少により、今後の入荷量は激減することは明らか。日本向けWW間柱の主要サプライヤーが、ルーマニアの工場を売却することが公表され、本来ならば供給減少に対する懸念から引き合いが上向き相場の引き締めにつながる要素が生まれたと考える節もあったが、国内市場の停滞感により、それが実現するにはまだ時間を要するだろう。

北米関係

AA) トピックス :

1) 「ハリウッドにおけるストライキ」

G7 広島サミットにおいて、対話型人工知能（AI）「ChatGPT」に代表される生成 AI に関する国際的ルール作りを進めていくことで合意した。この取り組みについては、各国のアプローチは異なっている。作り出した文章や画像がプライバシーや著作権を侵害するおそれが指摘されたり、フェイク情報の作成や拡散に

使われ世論を操作される懸念がある。この点において、その理由は異なるものの欧州諸国と中国は極めて慎重である。

米国は大筋では好意的な立場にあるとされているが、ハリウッドでは規制への取り組みを映画制作会社に求めているという。15年ぶりに起きた大規模ストライキの原因は、この生成AIだけではなく、1万人以上の脚本家の待遇改善が主であるとされているが、AIが原作づくりに関与しないように求めていることの方が大きい。AIの急速な進歩に伴い、仕事を奪われかねない不安は、脚本家以外にも広がっているという。これは、人の指示に従って文章や音楽などの幅広いクリエイター職に影響を与える可能性がある。脚本家たちの構成する組合は、「私たちの仕事はAIに置き換えることはできない」という。映画やドラマ原作へのAIの本格利用は、今のところまだ少ないが、アニメ業界ではAIを背景技術に応用する取り組みが進んでいることに危機感を持つ。著作権侵害や盗作への懸念もあるようだ。米国の一大産業であるハリウッドにおける大規模ストの投げかけるこの波紋は大きく、生成AIで創作活動が脅かされるという懸念は他の分野にも広がる。例を挙げると音楽業界では、AIの学習に楽曲を無断で使用しないように要請したり、写真家たちが作品を許可なくAIに学習させ改変した画像を生成したAI企業を提訴したり・・・。



脚本家組合のストライキ (AFP 通信)

このハリウッドで起きた脚本家たちの「AI脚本家」への反発とストライキには、作家の価値を下げるとの懸念とオリジナルを蔑ろにすることを許さないという強い意思がある。生成AIによって作られていく新たな作品は、過去のオリジナル作品を人の求めるストーリーに応え「換骨奪胎」するもので、「浪費」するだけに過ぎない。これが蔓延していくと、どこかで見聞きしたような作品が我々の前に現れる。平均的な作品が大量に「生産」され、「ジャンクフード」のようになり得るとの指摘もある。そのような作品で十分だと受け手側が満足し、良しとするならば、クリエイターは職を失うとともに、新たな担い手もなくなっていく（必要がなくなる）。

あまり目くじらを立てるなよといわれそうだが、私はこれを恐れている。今後、ドストエフスキーもヘミングウェイもモーツァルトもベートーベンもロバート・キャパのようなクリエイターたちも誕生することはないだろうし、彼らを目指す者もいなくなっていく。

多くのクリエイターは呻吟し、のたうち回って作品を創り出している。これまでこの世に存在しなかったような作品を生み出そうとする。自らの哲学と思想を作品に織り込もうと頭をひねっている。生成AIは人の求める心地よい作品をまさに「コピペ」して世に送り出すようなものである。よりビジネスを効率よく援用しようとするツールとしての生成AIの活用ならまだしも、芸術分野にまで利用するような存在を、

私は正直認めたくはない。頭の固い意固地な人間はそう考えてしまうのである。

2)「メジャーリーグ (MLB) の改革」:

米国の社会や文化、国民性に深く根差した「国民的娯楽」と呼ばれている野球。今メジャーリーグが、100年を超える歴史の中で例のない大改革を進めている。映画を早送りで見ると、誰もが何か急に急かされるようにスマホを繰る時代。MLBにはその潮流に乗らなければ生き残れないとの危機感がある。

その改革のひとつが「ピッチクロック」である。エンゼルスの大谷翔平の登板シーンでもそれがみられた。投手が捕手から返球を受けると、電光掲示板でカウントダウンが始まる。走者がいない場合は 15 秒、いる場合は 20 秒。この間に投球動作に入らないと「ボール」になる。打者は、ピッチクロックが残り 8 秒になる前に構えなければ「ストライク」とコールされてしまう。選手にとっては厳しい条件といえる。この目的は、ゲームをスピーディーに進めることにある。米国の代表的なプロスポーツのアメフト、バスケットボール、アイスホッケーは時間制だが、野球には時間の制約がなく、雌雄を決するまで延々とゲームが続く。他のスポーツよりゲームの時間が長い。1 試合に要する平均時間は 3 時間 3 分。この時間は今を生きる人にとって長過ぎると感じるようだ。「ピッチクロック」が導入された今シーズンはまだ中途だが、平均所要時間は 2 時間 36 分と、導入効果は歴然としている。

私は個人的には、打者と投手の「間」を楽しみ、時間を使った駆け引きにゲームの妙味を感じるのだが、時代は変わってきたようだ。若者世代の野球離れが叫ばれる中、多くの人がスピーディーに観ることができる改革がここに現れている。

今季のルール改正は「ピッチクロック」の導入以外にもある。例えば、「大谷シフト」のように、一二塁間に内野手 3 人が並ぶような極端な守備態勢が規制される (かつての日本では「王シフト」)。またベースのサイズを大きくし、塁間の距離も短くした。



MLB 開幕戦の「ピッチクロック」

(時事通信)

ルール改正の背景には危機感がある。試合の平均観客動員数は 2007 年の約 3 万 2700 人がピークで、その後は減少続き。ファンの離れた理由のひとつが野球の「合理化」。徹底的なデータ分析の結果、三振覚悟で長打を狙った大振りをする方が勝利につながりやすいとされ、逆に盗塁は避けられるようになった。守る側でも、打者の特性に合わせた極端な守備位置や、頻繁な投手交代が定着した。このような作戦は試合で

勝つには有効だが、その半面、動きのあるプレーが減って試合が単調になるとされる。そして、データが多用されることで一球ごとの駆け引きが増えたことも、試合時間が長くなる一因となっている。ピッチクロックで試合を速める。極端な守備態勢を禁じ、安打とファインプレーを増やす。塁間を短くし、盗塁も容易にする。このルール改正は、メジャーリーグの生き残りをかけた「実験」といえるだろう。

日本のプロ野球（NPB）の取り組みを記す。

試合時間の短縮する目的で、ピッチクロックを導入することは検討課題にあるという。これには「公認野球規則」で定めることが必要で、年一回冬に開催されるプロ・アマ合同の委員会で決める。投手が降板後も DH で継続出場できる、いわゆる「大谷ルール」は MLB に遅れること 1 年で定められた。

NPB では一応、走者がいない場合は、投手が球を受けてから 15 秒以内に投球しなければいけない「15 秒ルール」を「励行」しているが、守られていないのが現状だという。いずれにせよ、社会人野球では今シーズンから、NPB でも「大谷ルール」と同様、1 年遅れで導入されるのではないかと予想されている。

旧来のスポーツよりも e スポーツを好む若者が増えたり、短時間で決着する新たなスポーツが人気になっている。21 年東京大会で五輪競技に新たに採用されたスケートボード、24 年パリ大会から導入される「ブレیکن」が代表的だ。いずれも試合時間が短く、映像が SNS で拡散されているスポーツ。MLB のルール改正は、「タイパ」に敏感な若者を意識した戦略もあるようだ。「国民的娯楽」が生き残るには、絶え間ない変化と更新が求められる。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の 5 月積み輸出価格（FAS ベース）は、尺上、尺下とも前月比で保合決着となった模様だ。内地挽き製材最大手が 4 月初めに主力製品の平角、小角を値下げしたことで、この据え置き価格での決着は、採算的には苦しいという声をきく。既に現地向け丸太価格に接近し、産地シッパーも買材丸太が逆ザヤになることからこれ以上の値下げは難しいとみられてきた。

現地市況は、製材工場も減産を継続しており、生産が回復する見通しは立っていない。さらに、今年 2～3 月にかけて、異常気象が続いたことで住宅着工が停滞していた。その後、住宅需要は改善したことで、需要の回復がみられている。とはいえ、完全な回復につながるかといえば、懐疑的である。今後の新設住宅着工を含め、先行きの不透明感は根強い。現地の原木価格そのものは今後もあまり変わらないだろう。合板メーカー向けカナダ産米松原木については、先月と同じときく。4 月までは緩やかな値下げ基調だったが、そろそろその価格にも下げ止まりが見受けられる。日本の合板メーカーは減産を継続していることで、引き合い自体は鈍化しており、買い気は限定的である。

2) 製品関係 :

内地挽き製材大手が欧州材の値下がりに対抗するため、平角や小角等の製品の値下げを続けていたことで、輸入米材製品もこの価格に追随せざるを得ない状況が生まれた。輸入製品は価格の底打ち感が出ているが、荷動きの停滞は強いいため、袋小路に入り込んでいる。しかし競合する欧州産レッドウッド集成材平角の先物価格に底打ち感が出たことと、5 月積み対日向け米松丸太価格が 5 カ月ぶりに横ばい決着となった情報

を受け、内地挽き製材大手はこれ以上の値下げには動かないとの見方が生まれ、輸入米材製品の市況も沈静化するのではとの期待が強まっている。

価格の回復が実現する環境にあるわけだが、国内市場ではプレカット会社の受注が伸び悩んでいるため、入荷量は低水準にあるものの、引き合いは伸びていない現状がある。さらに、3月末の在庫処分によって、構造材全般で処分売りがあったことから、国内市場で必要なものを現物玉で調達できた需要家が多いという。従い、先行きの市況はまだ見通せない。

内地挽き製材大手の価格の上げ下げによって、需要家の中ではそれに振り回されたくないため、輸入製品の存在と扱うことの重要性を指摘する向きがある。ただ、対日向け輸出に携わる北米のシッパーは限定的であるため、それらの期待に応えることができるかどうかは見通せない。現地製材メーカーも生産調整を行っているところが多く、供給意欲がなかなか高まってこない。

3) 米国の住宅着工 :

米国の4月の新設住宅着工件数は、季節調整済み・年率換算で140万1000戸。前月比2.2%増、前年同月比22.3%減となった。最も大きな割合を占める戸建ての件数は84万6000戸と前月を1.6%上回ったが、前年同月比では28.1%減。5戸以上の集合住宅は54万2000戸で前月比5.2%の増加、前年同月比では11.7%減少した。戸建て住宅は今年1月を底に増加傾向が続いている一方で、集合住宅は月ごとの振れ幅が大きい。

一方、先行指標である建築許可件数は141万6000戸で前月比1.5%、前年同月からは21.1%とそれぞれ減った。内訳は、戸建てが85万5000戸で前月を3.1%上回り、集合住宅は50万2000戸と9.7%減った。集合住宅は今年2月以降、減少傾向となっている。

戸建て住宅は緩やかな増加傾向をみせているが、力強い回復とはいえない。だが、米国の住宅ローン金利が6%半ばで物価高も続く中、健闘しているといえる。中古住宅の在庫不足から、早く住宅を取得したいという購買層が新築を選択していることで、戸建ての着工が増えているということだろう。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

6月30日現在	:	米加製品	53,520	欧州製品	58,838	ロシアその他	80,125m3	計	192,483m3
7月29日現在	:	米加製品	47,643	欧州製品	61,269	ロシアその他	87,358m3	計	196,270m3
8月30日現在	:	米加製品	48,829	欧州製品	66,804	ロシアその他	93,809m3	計	209,442m3
9月29日現在	:	米加製品	46,729	欧州製品	69,986	ロシアその他	90,222m3	計	206,937m3
10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品	31,385	欧州製品	59,391	ロシアその他	75,637m3	計	166,413m3
2月27日現在	:	米加製品	30,512	欧州製品	57,207	ロシアその他	73,915m3	計	161,634m3

3月30日現在 : 米加製品 26,361 欧州製品 47,121 ロシアその他 75,588m³ 計 149,070m³

4月27日現在 : 米加製品 27,317 欧州製品 40,284 ロシアその他 67,733m³ 計 135,334m³

2023年5月30日現在 :

米加製品 27,147m³ 欧州製品 38,584m³ ロシアその他(含む中国) 64,248m³ 計 129,979m³

前月比5,355m³の減。米加製品170m³減、欧州製品1,700m³減、ロシアその他3,485m³の減。

*最新の在庫量は、2021年11月以来のレベルにまで落ち込んでいる。当時の状況とは異なるため、比較することに意味があるかどうかは別として。

住宅概況 :

2023年3月の新設住宅着工戸数は73,693戸(前年同月比3.2%減)で、2カ月連続の減少。持ち家が17,484戸(同13.6%減)で減少が続き、戸建て分譲も5カ月連続で前年割れ。

また、2022年度累計では、860,828戸(前年度比0.6%減)で2年ぶりの減少だった。持ち家の不振が響いている。

*2023年4月の新設住宅着工戸数の速報値は67,250戸で、前年同月比11.9%減と3カ月連続減少。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>